



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
郵便物送付先 電話お問い合わせ先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
公告方法 (お知らせ)	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL	http://www.nipponroad.co.jp/

【株式に関するお手続きのご案内】

株式の名義書換、配当金のお受取りなどに関するお問い合わせ、また各手続用紙（住所変更、配当金振込先指定・変更、単元未満株式買取請求）のご請求につきましては、上記の当社株主名簿管理人までご連絡をお願い申し上げます。

【配当金等のお受取り方法について】

配当金等のお受取り方法は、下記の方法からご選択いただけます。

- ①銀行預金口座振込による方法
- ②郵便貯金口座振込による方法
- ③郵便振替支払通知書による現金受取の方法

※③は郵便振替支払通知書に届出印を押印の上、郵便局窓口にて現金をお受取りいただく方法です。

お受取り方法の変更をご希望の場合は、上記の当社株主名簿管理人までご連絡をお願い申し上げます。

お知らせ

第102期剰余金の配当（期末配当金）のお支払い時期変更について

当社は、昨年までは定時株主総会の利益処分案のご承認後に配当金をお支払いしておりましたが、2006年6月29日開催の第101回定時株主総会においてご承認いただいた定款変更により、取締役会決議により速やかに剰余金の配当をお支払いすることが可能となりました。

なお、第102期の剰余金の配当（期末配当金）につきまして口座振込をご指定の方には、2007年6月11日（月）にお振込みをいたしております。

また、郵便振替支払通知書によりお受取りの方は、2007年6月11日（月）から2007年7月31日（火）までが取扱期間となっておりますので、ご留意のほどお願い申し上げます。



日本道路株式会社

東京都港区新橋一丁目6番5号

ホームページアドレス <http://www.nipponroad.co.jp/>



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています 環境に優しい大豆インキを使用して印刷しています。



株主のみなさまへ

2006年度報告書

2006年4月1日から2007年3月31日まで



平成18年度 23号岡崎BP芦谷舗装工事／愛知県

日本道路株式会社

株主のみなさまへ



代表取締役会長 原 毅
代表取締役社長 三好 武夫

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに2006年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたりまして、ひとことごあいさつ申し上げます。

当期の概況
2006年度の日本経済は、消費や設備投資といった民間需要の拡大を軸に、外需の力強さも加わり2%程度の実質GDP成長率が見込まれるなど、概ね堅調な推移をたどりましたが、一方で原油相場の不安定感、金利上昇の懸念、米国景気の動向と相まって先行きが不透明な状況でありました。当社グループの主要事業である道路建設業界の経営環境におきましては、政府建設投資の8年連続減少により公共事業の減少基調は継続しており、地方自治体の財政状況悪化に伴う投資的経費の削減から、地方単独事業の減少と相まって、道路関連工事が著しく減少する非常に厳しい経営環境の中で、熾烈な企業間競争を繰り広げました。
このような状況下、当社グループは受注量確保と利益創出に取り組んでまいりました結果、総受注高は1,474億9千万円（前連結会計年度比8.4%増）となり、総売上高につきましても1,449億1千1百万円（同6.0%増）となりましたが、当社連結子会社の業務遂行過程で生じた損害発生に基づく貸倒引当金繰入及び固定資産の減損に係る会計基準に基づく特別損失の計上等により、誠に遺憾ながら当期純損失は7億9千7百万円（前連結会計年度は8億5千5百万円の当期純利益）となりました。

NVP2009（Nipponroad Victory Plan）策定
2007年度につきましては、中期経営計画NVP2009（2007.04.01～2010.03.31）をスタートさせました。CSR（Corporate Social Responsibility＝企業の社会的責任）活動に積極的に取り組み、企業価値の向上を目指して、当社の基盤事業である建設事業の収益構造を改善し、盤石な体制にするとともに、注力分野に重点的に経営資源を投入し、利益目標を確実に達成することに重点を置いております。
次の5つの経営基本方針のもと、安全衛生方針・品質方針・環境方針と重点実施事項を掲げ、それぞれマネジメントシステムを実行し、継続的改善を図ることによって安定的な経営基盤の確保を目指しております。
経営基本方針
①安全第一主義の徹底を図ります。
②グループ経営の源泉である受注量を確保します。
③徹底したコストダウンの実行によって、安定経営に必要な利益を確保します。
④環境に優しい社会の実現に寄与します。
⑤CSR活動を通じて企業価値の向上を目指します。

当社グループの対処すべき課題及び戦略
当社グループの主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略の見直しを実施し、培ってきた技術力を武器に直接受注の拡大、民間企業に対する営業推進、小規模工事の受注促進、首都圏等への経営資源集中を実施していくことが事業運営上、当面の重要課題であると認識しております。
また、2006年5月の会社法施行に伴い「内部統制システム」の構築及び整備を進めてまいりましたが、2007年4月からは、リスクの未然防止や再発防止等を的確に行える体制を整備し、システムの継続監査・評価を実施し、当社グループ全体の企業価値を高める経営を目指す所存であります。

なお、2006年度の配当金につきましては、本年5月21日開催の取締役会決議により、1株につき3円とし、本年6月11日を支払開始日とさせていただきますので、なにとぞご了承下さいますようお願い申し上げます。
株主のみなさまには、なにとぞ引き続き一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年6月

当社グループの営業成績

(連 結)				
区 分	2005年度	2006年度	前年度比増減率 (%)	
受 注 高 (百万円)	136,010	147,490	8.4	
売 上 高 (百万円)	136,687	144,911	6.0	
経 常 利 益 (百万円)	1,914	2,588	35.2	
当期純利益 (百万円)	855	△797	－	
1株当たり当期純利益 (円)	8.93	△8.40		

(当 社)				
区 分	2005年度	2006年度	前年度比増減率 (%)	
受 注 高 (百万円)	121,942	133,859	9.8	
売 上 高 (百万円)	121,636	130,553	7.3	
経 常 利 益 (百万円)	1,700	2,524	48.5	
当期純利益 (百万円)	256	△348	－	
1株当たり当期純利益 (円)	2.70	△3.67		

セグメント別 受注高・売上高

(単位：百万円)				
セグメント別	連 結		当 社	
	受注高	売上高	受注高	売上高
建 設 事 業	113,663	111,084	105,026	101,720
製造・販売事業	27,560	27,560	28,370	28,370
賃 貸 事 業	5,008	5,008	－	－
そ の 他 の 事 業	1,257	1,257	463	463
計	147,490	144,911	133,859	130,553



広島空港滑走路改良工事（広島県）



いわき平競輪場（福島県）

NVP2009のビジョン

《企業イメージ》
「高い技術力と提案力を兼ね備えた
リーディングカンパニーを目指す」

《目指す姿》
1. 単純な価格競争から価値競争への転換
2. 品質及び生産性・収益性の向上
3. 社会的信用の向上
4. 社員の能力とモチベーションを高め、競争優位を確保する
5. CSR活動の推進による企業価値の向上

《基本戦略》
1. 企業競争力の強化
2. 注力分野への選択と集中（特に小工事の強化）
3. 製品事業の強化
4. 海外事業の強化

数 値 目 標

(連 結)		(単位：億円)					
		2007年度計画		2008年度計画		2009年度計画	
売 上 高		1,440		1,470		1,500	
売上総利益	7.2%	104	7.2%	106	7.3%	109	
営 業 利 益	1.3%	19	1.5%	22	1.7%	26	
経 常 利 益	1.4%	20	1.6%	23	1.7%	26	
当期純利益	0.5%	7.5	0.6%	9.5	0.8%	11.5	

(当 社)							
		2007年度計画		2008年度計画		2009年度計画	
受 注 高		1,300		1,320		1,330	
売 上 高		1,290		1,320		1,340	
売上総利益	6.7%	87	6.7%	88	6.7%	90	
営 業 利 益	1.2%	16	1.4%	18	1.6%	21	
経 常 利 益	1.3%	17	1.4%	19	1.6%	21	
当期純利益	0.4%	5.5	0.5%	7	0.6%	8.5	

NICHIDOの技術

わが国の舗装に対する近年のニーズは、コスト縮減、ユニバーサルデザイン、環境改善等、広範囲にわたっており、当社もこれらの技術分野に積極的に取り組んでいます。その中から主な開発技術を紹介します。

A. コスト縮減

フォームドドレッシング工法

フォームドドレッシング工法は、当社が長年培ってきたアスファルトをフォームド（泡状）化する技術を使用し、フォームド化した特殊なアスファルトと、プレコートした骨材を路面に同時に散布して付着させた超薄層表面処理工法です。

薄層ながら、耐久性、遮水性に優れ、痛んだ路面性状を改善できることから、経済的で近年注目されている予防的維持工法です。また、養生時間が不要で、早期交通開放が可能です。



フォームドドレッシング工法

薄層Tマックス

薄層Tマックスは、ヨーロッパ、米国、日本で使用実績が増えている一般的な砕石マスタック舗装を薄層にし、排水性機能を付加させたものです。

厚さが2.5cm程度と薄く路面の切削を必要としない工法であり、また、薄層ながら耐流動性、耐摩耗性に優れることから経済的です。当社は、砕石マスタック舗装全体では約100万㎡の施工実績があり、そのうち薄層Tマックスの実績は現在約10万㎡程度ですが、今後、施工実績の増加が見込める工法の一つです。



薄層Tマックス

ブロックボイス

高齢者、障害者の社会参加のニーズが年々高まり、さらに昨年施行されたバリアフリー新法（高齢者・障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律）も相まって、ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりが求められています。当社は、舗装会社としてはいち早く、この分野で積極的に開発に取り組んできました。

従来の音声案内装置には、磁気方式、電波方式、赤外線方式などがありますが、携帯端末が必要なこと、互換性、注意喚起等の点で課題がありました。当社が開発したブロックボイスは、人が点字ブロックにのった時に、路面から音声案内する携帯端末不要の音声装置です。

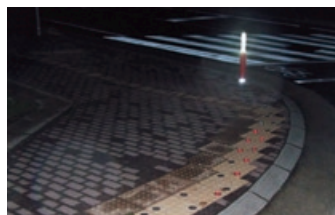


ブロックボイス

レインボーフラッシュブロックT

レインボーフラッシュブロックTは、弱視者や高齢者などの薄暮から夜間にかけての視認性を向上させる目的と、一般の人に対しても夜間における安全・安心な歩行を提供するユニバーサル仕様の新しい誘導ブロックです。

レインボーフラッシュブロックTのLED（発光ダイオード）は、太陽光によって充電し、暗くなると自動的に点灯する配線工事が不要なものです。



レインボーフラッシュブロックT

C. 環境にやさしく

騒音低減舗装（多機能型弾性舗装）

騒音低減舗装は、当社と横浜ゴム㈱で共同開発を進めている交通騒音対策舗装技術です。実路での性能を確認するため、昨年、神奈川県座間市役所前の市道17号線に試験施工を行い、現場での騒音測定では既設の密粒度アスファルト舗装に比べ40km/hで10デジベルを超える騒音低減効果を実証されました。この10デジベル低減とは車両通行量が約10分の1に減少したのと同じ効果があります。



騒音低減舗装

遮熱性舗装・保水性舗装

近年、都市部ではヒートアイランド現象が大きな環境問題となっており、ヒートアイランド現象を抑制する工法として、遮熱性舗装（商品名：シャットファルト）及び保水性舗装（商品名：クールファルト）を開発しました。

シャットファルトは、遮熱効果のある材料をアスファルト舗装表面に塗布した舗装で、遮熱材料が太陽光を反射することにより、舗装表面の温度を下げるができます。

クールファルトは、アスファルト混合物に保水性を有する特殊な添加材を加えることで、舗装体内に保水された水分が蒸発するときに、“打ち水”と同じ原理で熱が奪われ、舗装表面の温度を下げるができます。

これらの舗装は、通常のアスファルト路面に比べて10～15℃程度の温度低減効果があります。



遮熱性舗装（シャットファルト）

LRT関連事業

LRTシステム（制振軌道）は、欧米において1980年代以降、次世代型の路面電車システムとして導入が進められてきました。日本でも近年、地方都市において、低床式でお年寄りも乗りやすく、環境にも優れた交通システムとして脚光を浴びています。

当社は、LRTを日本で実現するため欧州で開発された樹脂固定軌道に注目して、技術調査等を行い、わが国での適用システムとして開発しました。

2006年4月には、日本で最初の本格的なLRT事業である富山市の富山港線路面電車化事業にこのシステムが採用され、開業しました。開業後は、平日の利用者が開業前の2倍の5,000人に、また休日の利用者が5倍の5,500人に増え、廃線の動きもあった路線が見事によみがえり、全国的に注目を集めています。

今後は、今回の実績を踏まえてLRT関連事業分野へ積極的に取り組んでいきます。



LRT関連事業／福井駅前

小規模工事の受注促進

市場の将来性と当社の強みである技術力を生かし、民間発注の小工事受注拡大と小工事の組み合わせによる効果的な生産体制の確立を目指し、今まで以上に営業・施工体制を強化していきます。

レインボーミックSG施工例



着工前



完成後

トピックス

製造・販売事業

多様化する社会ニーズに応えるため、全国のアスファルトプラントから各種の舗装材料を供給しています。製造拠点の統廃合、他社との協業化等を積極的に推進し、生産・販売地域の拡大を目指しています。

また、循環型社会を支えるためにプラント設備を活用した汚染土壌浄化事業、アスファルトコンクリート塊・セメントコンクリート塊再生事業等にも積極的に取り組んでいます。より良い社会環境作りを目指して社会資本の整備に貢献しています。



共同企業体川崎アスコン（神奈川県）

PPP事業の展開

当社は、長野県内初のPFI事業「温湯地区温泉利用施設一湯～ばれあ」を受注し、2006年4月から15年間の営業を開始しました。高齢者を中心とした健康増進へのニーズを捉え、当社グループのノウハウを活かした多彩な水中運動プログラムをきめ細やかなサービスで提供しております。入場者につきましては年間5万人の目標に対し、3倍の15万人を超え、好評を博しております。

今後もPPP事業推進室を中核に、公園施設、駐車場関連施設、健康増進施設等のPFI事業、指定管理者制度等へ積極的な取り組みを図ってまいります。



「温湯地区温泉利用施設一湯～ばれあ」（長野県）



海外事業

当社は、東南アジア地域を中心として海外事業に取り組んでいます。特に、マレーシア国・タイ国には1980年代に現地法人を設立し、以来20年以上にわたり継続した事業展開を行っており、現地顧客からも「地域に根ざした現地企業」としての評価をいただいております。さらに、両国で得た経験・人的資源等を有効に活用した周辺諸国への営業展開も積極的に推し進めております。また、近年では、東南アジア地域以外での事業活動にも注力しており、南太平洋諸島にて実績を上げているほか、その他の地域につきましても取り組みを強化しております。今後におきましては、これまで得たノウハウを十分に活かし、積極的に海外事業を推進してまいります。



橋梁新設工事（タイ国）

品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステム関連

当社は、お客様に良質の製品を提供することを最大の使命と認識して、全社品質方針を1996年8月に策定し、顧客のニーズを的確に把握、顧客視点の提案、良質な製品の提供、迅速な対応で顧客の信頼と満足を得よう品質マネジメントシステム（ISO9001）を導入し、維持し、継続的な改善を目指しております。

認証登録は1999年11月に全支店で登録を完了し、ISO2000年版改訂への移行審査につきましても、2002年12月に完了いたしましたしております。

なお、顧客満足の向上と継続的改善のさらなるレベルアップを図るべく、本社の全部門を含めての全社統合化を2004年8月に完了いたしました。

環境マネジメントシステム（ISO14001）につきましては、2001年4月1日、環境保全活動を、より確実に実施していくため「環境方針」を策定し、環境への負荷の少ない事業活動を推進するとともに、2003年8月に本社及び東京支店で認証登録して、これを順次拡大し、2007年8月には全支店で認証登録予定です。

環境影響低減の課題につきましては、通常の施工活動におきまして、建設副産物適正処理、建設資材の再利用、排出ガスの抑制・低騒音・低振動機械への移行と使用、アイドリングストップ等を重点項目として実施し、環境影響の低減に努めております。

また、環境影響低減に有益となる環境関連工法の営業展開を積極的に進めるとともに、新技術の研究開発では環境を重点項目として取り組んでおり、人に優しい道路技術並びに環境に優しい工法の開発に積極的に取り組んでいます。

安全衛生活動につきましては、さらなるステップアップを目指し労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS＝コスモス）を2005年10月から導入運用開始しております。安全管理水準の維持、日常の安全衛生活動のさらなる向上を目指し運営しております。

当社におきましては、これら3つのマネジメントシステムを柱として顧客満足の向上、環境影響の低減、事故及び災害の撲滅を実現するよう継続的に取り組んでいます。

安全衛生方針

安全衛生MS

安全第一主義を徹底し、事故・災害の撲滅を図り、もって安全で快適な職場環境と会社の永続的な発展を目指すよう安全衛生マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

《行動指針》

1. 安全施工サイクルを確実に回し、死亡・重篤災害ゼロを目指す
2. 安全衛生関連法令及び社内規程を順守し、安全衛生を確保する
3. 危険及び有害要因の特定と実施すべき事項を決定し、日常の安全衛生活動を実践する
4. 協力業者との連携並びにコミュニケーションを強化し、安全衛生活動を向上させる

品質方針

品質MS

顧客ニーズを的確に把握し、顧客視点の提案、良質な製品の提供により、顧客の信頼と満足並びに社業の安定的発展を目指すよう品質マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

《行動指針》

1. 顧客ニーズに迅速に対応し、提案営業による受注を拡大する
2. 品質・コスト競争力強化により、連結利益を必達する
3. PDCAプロセスの徹底により、良質な製品を提供し顧客満足の向上を図る
4. 技術開発及び業務改善を進め、技術と品質の向上並びに業務の効率化を図る

環境方針

環境MS

自らの事業活動において汚染の予防、資源の有効活用を進め、環境に優しい社会の実現に寄与するよう環境マネジメントシステムを実行し、継続的改善を図る

《行動指針》

1. 事業活動の総ての段階において汚染予防に努め、建設副産物の適正処理、地球温暖化の防止を推進する
2. 環境保全に関わる技術開発・拡販を推進する
3. 環境関連法令及び社会的な要求事項を順守する
4. 環境方針を全従業員及び構成員に周知するとともに環境情報の開示に努める

決算概要（連結）

連結貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

科 目	2006年度 （2007年3月31日現在）	2005年度 （2006年3月31日現在）	科 目	2006年度 （2007年3月31日現在）	2005年度 （2006年3月31日現在）
流 動 資 産	93,556	87,920	流 動 負 債	70,467	68,485
現 金 預 金	17,772	15,620	固 定 負 債	13,775	11,296
売 上 債 権	58,229	53,771	負 債 合 計	84,243	79,781
棚 卸 資 産	13,413	13,672	少数株主持分	－	94
そ の 他	4,141	4,855	株 主 資 本	49,201	－
固 定 資 産	42,275	45,772	資 本 金	12,290	12,290
有形固定資産	31,796	34,023	資本剰余金	14,520	14,520
無形固定資産	519	557	利益剰余金	22,949	24,227
投資その他の資産	9,959	11,191	自 己 株 式	△558	△552
資 産 合 計	135,831	133,692	評価・換算差額等	2,299	－
			その他有価証券 評 価 差 額 金	2,649	3,499
			為替換算調整勘定	△349	△168
			少数株主持分	86	－
			純資産合計／資本合計	51,587	53,816
			負債純資産合計／ 負債少数株主持分資本合計	135,831	133,692

連結損益計算書の要旨

（単位：百万円）

科 目	2006年度 （2006年4月1日から 2007年3月31日まで）	2005年度 （2005年4月1日から 2006年3月31日まで）
売 上 高	144,911	136,687
売 上 原 価	134,583	126,781
販売費及び一般管理費	8,220	8,285
営 業 利 益	2,108	1,620
営 業 外 収 益	664	446
営 業 外 費 用	183	152
経 常 利 益	2,588	1,914
特 別 利 益	366	1,441
特 別 損 失	2,250	1,374
税金等調整前当期純利益	703	1,981
法人税、住民税及び事業税	527	280
法 人 税 等 調 整 額	962	845
少 数 株 主 利 益	11	0
当 期 純 利 益	△797	855

連結株主資本等変動計算書

2006年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
2006年3月31日 残高	12,290	14,520	24,227	△552	50,485	3,499	△168	3,331	94	53,910
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△475		△475					△475
役員賞与			△5		△5					△5
当期純損失			△797		△797					△797
自己株式の取得				△6	△6					△6
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△850	△181	△1,031	△7	△1,039
連結会計年度中の変動額合計	－	－	△1,277	△6	△1,283	△850	△181	△1,031	△7	△2,322
2007年3月31日 残高	12,290	14,520	22,949	△558	49,201	2,649	△349	2,299	86	51,587

決算概要（当社）

貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

科 目	2006年度 （2007年3月31日現在）	2005年度 （2006年3月31日現在）	科 目	2006年度 （2007年3月31日現在）	2005年度 （2006年3月31日現在）
流 動 資 産	87,090	80,206	流 動 負 債	64,608	55,614
現 金 預 金	15,456	13,560	固 定 負 債	13,874	8,940
売 上 債 権	54,128	49,007	負 債 合 計	78,483	64,554
棚 卸 資 産	11,099	11,069	株 主 資 本	47,623	－
そ の 他	6,406	6,568	資 本 金	12,290	12,290
固 定 資 産	41,665	36,301	資本剰余金	14,520	14,520
有形固定資産	24,260	24,415	利益剰余金	21,371	22,194
無形固定資産	414	411	自 己 株 式	△558	△552
投資その他の資産	16,990	11,474	評価・換算差額等	2,649	－
資 産 合 計	128,756	116,507	その他有価証券 評 価 差 額 金	2,649	3,499
			純資産合計／資本合計	50,273	51,952
			負債純資産合計／負債資本合計	128,756	116,507

株主資本等変動計算書

2006年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本										評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計						
					特別減価償却 準備金	固定資産圧縮 記帳準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
2006年3月31日 残高	12,290	14,520	14,520	3,072	2	772	17,995	352	22,194	△552	48,453	3,499	3,499	51,952
事業年度中の変動額														
特別減価償却準備金取崩					△2			2	－		－			－
固定資産圧縮記帳準備金取崩						△127		127	－		－			－
別途積立金取崩							△200	200	－		－			－
剰余金の配当								△475	△475		△475			△475
当期純損失								△348	△348		△348			△348
自己株式の取得										△6	△6			△6
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）												△849	△849	△849
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△2	△127	△200	△493	△823	△6	△829	△849	△849	△1,679
2007年3月31日 残高	12,290	14,520	14,520	3,072	－	644	17,795	△141	21,371	△558	47,623	2,649	2,649	50,273

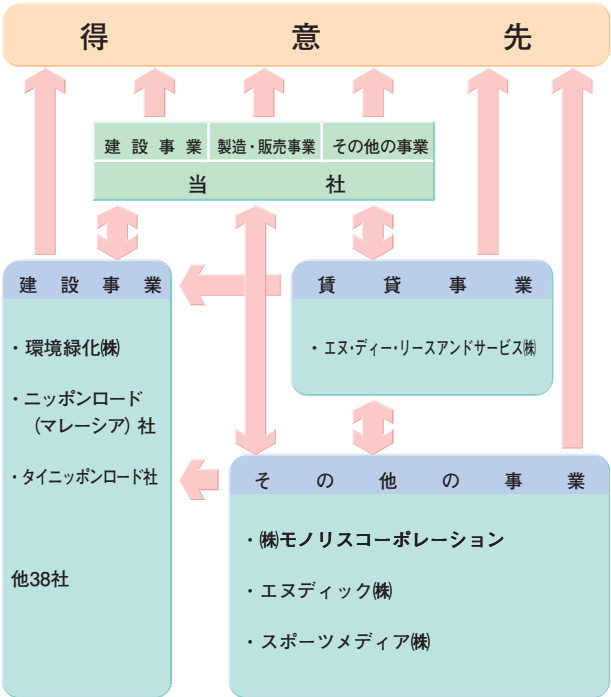
連結キャッシュ・フローの要旨

(単位:百万円)

科 目	2006年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	2005年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,879	6,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,807	△1,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	63	△687
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	30
現金及び現金同等物の増加額	2,151	4,374
現金及び現金同等物の期首残高	15,620	11,238
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	7
現金及び現金同等物の期末残高	17,772	15,620

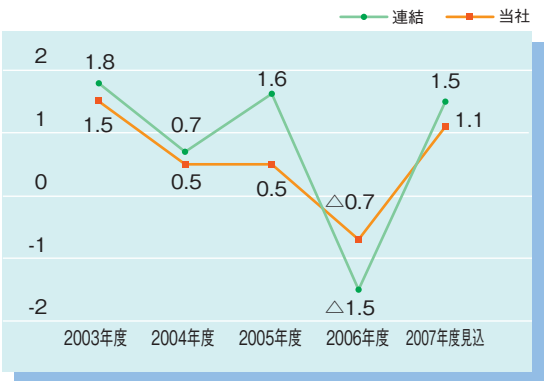
連結セグメント情報

■ 事業系統図



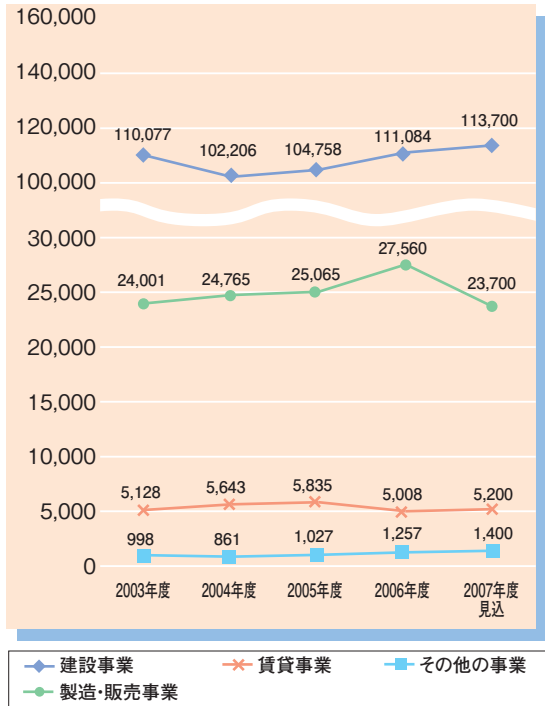
株主資本利益率 (ROE) の推移

(%)



■ セグメント別売上高

(単位:百万円)



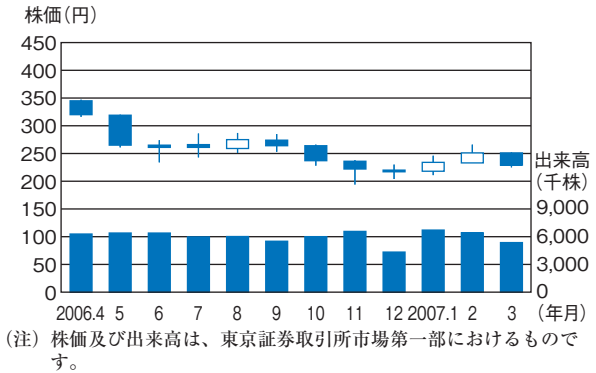
株式の状況 (2007年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 380,000,000株
- 発行済株式の総数 97,616,187株
- 株主数 12,018名
- 発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

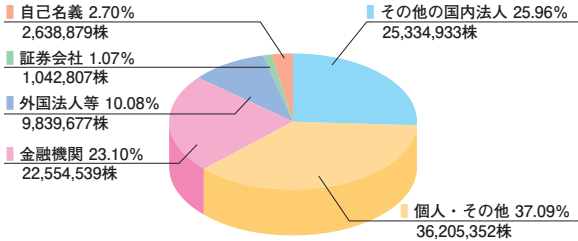
株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出 資 比 率
清 水 建 設 株 式 会 社	21,834 千株	23.0 %

(注) 出資比率は自己株式 (2,638,879株) を控除して計算しております。

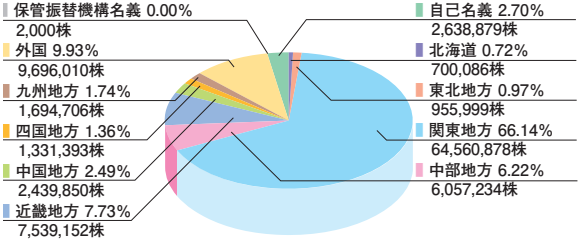
● 株価チャート



● 所有者別株式数分布状況



● 地域別分布状況 (株式数)



会社の概要 (2007年3月31日現在)

- 商 号 日本道路株式会社
- 所 在 地 東京都港区新橋一丁目6番5号
- 電話 (03) 3571-4891 (代表)
- 昭和4年3月10日
- 設立 12,290,266,959円
- 資本金 1,394名
- 従業員数
- 主な事業内容
1. 道路建設及び舗装工事
 2. 一般土木工事
 3. 一般建築工事
 4. 環境整備工事
 5. スポーツ・レジャー施設工事
 6. アスファルト合材・乳剤の製造販売
 7. 産業廃棄物の処理並びに再生製品の販売
 8. 建設コンサルタント
 9. 賃貸事業
 10. 不動産取引業務
 11. 建築設計・監理

取締役・監査役 (2007年6月28日現在)

穀	夫	洋	郎	男	徹	夫	人	樹	朗
武	龍	參	宣	俊	正	茂	幸	一	
好	村	野	口	高	井	崎	那	下	
原	三	湯	星	山	日	黑	宮	忽	宮
長	長	役	役	役	役	役	役	役	役
會	社	役	役	役	役	役	役	役	役
縮	縮	縮	縮	縮	縮	縮	縮	縮	縮
縮	縮	縮	縮	縮	縮	縮	縮	縮	縮
取	取	取	取	取	取	取	取	取	取
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
代	代	代	代	代	代	代	代	代	代
代	代	代	代	代	代	代	代	代	代
取	取	取	取	取	取	取	取	取	取
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表	表	表
表	表	表	表	表	表	表	表		

執行役員 (2007年6月28日現在)

執行役員	社長	三 好 武 穀
執行役員	副社長	湯 村 龍 夫
執行役員	専務執行役員	星 野 参 洋
執行役員	専務執行役員	山 口 宏 郎
執行役員	専務執行役員	日 高 井 男
執行役員	専務執行役員	黒 宮 俊 正
執行役員	専務執行役員	宮 忽 那 夫人
執行役員	専務執行役員	監 査 幸 一 樹
執行役員	専務執行役員	監 査 郎